

# 広域連携促進検討会・税務WG検討結果報告書フォローアップ提案 ～課税関連業務（家屋評価業務）の共同処理～

広域的な連携を活用した地域づくり促進検討会

## 1. 趣旨

「広域的な連携を活用した地域づくり促進検討会」（北海道、北海道市長会、北海道町村会）に設置した税務ワーキンググループの検討結果報告書（平成 23 年 10 月）の提言内容のうち、「課税関連業務の共同処理」（注 1 参照。）の取組について、具体的な連携イメージを検討・整理し、情報提供を行う。

## 2. 課税関連業務の現状と課題

現状	課題
<ul style="list-style-type: none"><li>○ 不動産取得税（道税）及び固定資産税（市町村税）に係る家屋評価は、総務大臣が告示する固定資産評価基準に基づき実施。</li><li>○ 新たに建築された家屋については、各振興局等と市町村が協議して取り決めた一定規模以上の非木造家屋を振興局等が評価し、それ以外の家屋を市町村が評価。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 市町村において評価を行う家屋については、市町村間の評価の均衡を図ることが難しい。</li><li>○ 各市町村が限られた人員と時間で評価事務を行っており、効率的な事務処理となっていない。</li></ul>



## 3. 連携案

- ◆ 振興局等管内において新たに建築された家屋について、一部事務組合等で家屋評価事務を行う。

### ＜人員配置＞

- 各振興局等管内の市町村から一部事務組合等に家屋評価担当者を一定数派遣。
- 各振興局家屋評価担当主査等の一部事務組合等への派遣について検討。

### ＜一部事務組合等で評価する家屋＞

- 構造や用途、規模にかかわらず、**新たに建築された家屋すべてを対象**とする。

### ＜運営＞

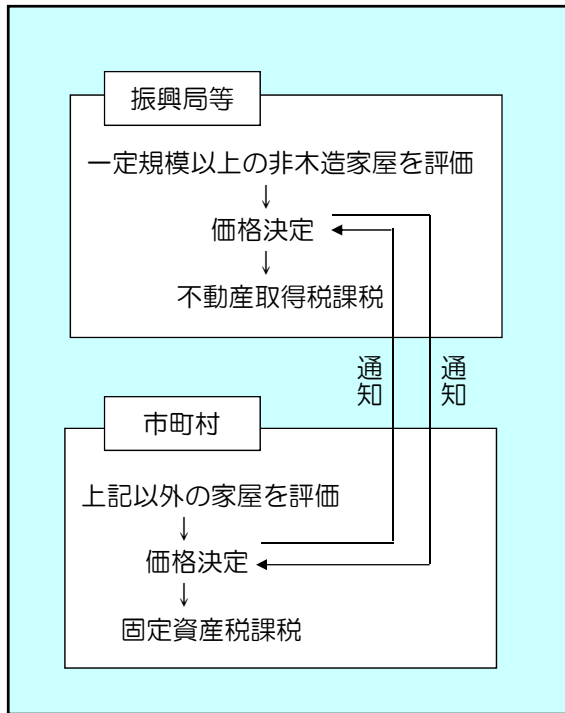
- 人員の派遣を行わない市町村は、一部事務組合等に評価させる家屋の件数に応じ、負担金を支払う。
- 負担金から運営経費を差し引いた残額は、人員を派遣した市町村に交付金として分配する。

### ＜効果＞

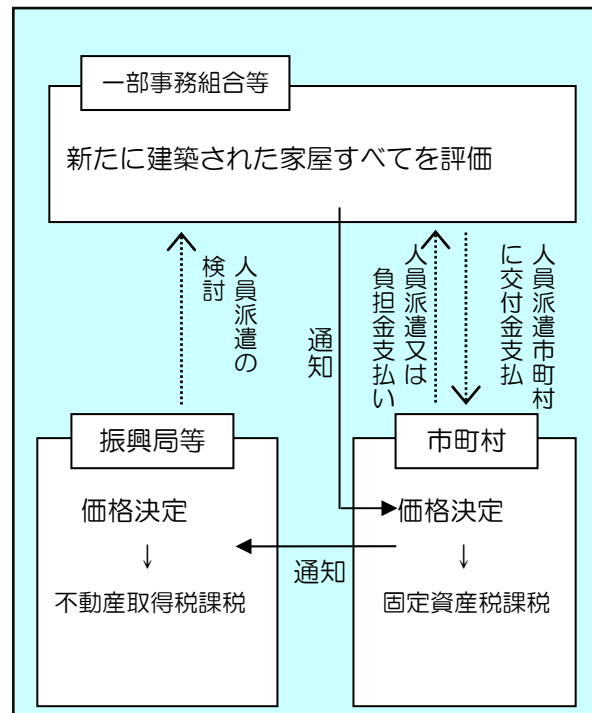
- 市町村間の評価の均衡が図られる。
- すべての評価を一括処理することから、効率的に評価事務を進めることができる。
- 人員派遣を行わない市町村では、事務負担が減少する。

【イメージ】

【現行】



【連携案】



【注 1：提言内容（該当分抜粋）】

第4章 有効と考えられる当面の取組み

1 既存の共同処理組織について

- (1) 引受け事案の拡大
- (2) 滞納整理組織の職員と市町村職員の短期併任
- (3) 滞納整理組織に派遣された道職員の活用
- (4) 課税関連業務の共同処理**

2 未設置地域などについて

- (1) 新たな共同化の実現
- (2) 既存の滞納整理組織への参加

3 その他有効と考えられる取組み

- (1) 軽自動車税申告書の電子データ化
- (2) 合同研修の拡大

家屋評価業務については、現状では、大きく分けて、市町村は木造、非木造（小規模）、道は非木造（大規模）の物件を評価している。評価は固定資産評価基準に基づき行うこととされているが、非常に複雑であり市町村職員は苦慮しているものと考えられる。このため、道と市町村が連携して、例えば、一定規模以上の家屋の評価を一元的に実施することなども有効であると考えられる。このことにより、効率的な評価体制を整えとともに、滞納整理組織に派遣される市町村職員が評価のスキル（技術）を習得し、市町村の評価ノウハウの向上を図ることが可能となる。（略）

# 〇〇管内における家屋評価事務のシミュレーション

○ **体制**

別途「〇〇地方家屋評価事務センター（仮称）」を設置し、道及び一部市町村から職員を派遣して、管内の家屋評価事務を一括して処理する。

○ **派遣市町村等**

〇〇地方家屋評価事務センター（仮称）への派遣市町村等及び派遣人数は、対象物件の件数等を勘案し次のとおりとする。

人員派遣市町村等	派遣人数
△ △ 市	1 人
□ □ 町	1 人
総合振興局	1 人
	人
合 計	3 人

○ **年間評価件数**

400件（うち人員派遣市町村分は140件）

○ **負担金**

人員派遣市町村以外の市町村から1件当たり2万円を徴収する。

$260\text{件} \times 20,000\text{円} = 5,200,000\text{円} \dots\dots\dots \textcircled{1}$

※各市町村の負担額

(単位：千円)

市町村名	H23件数 ①	①×20千円	市町村名	H23件数 ①	①×20千円
〇〇市	60	1,200			
〇〇市	50	1,000			
〇〇町	40	800			
〇〇町	40	800			
〇〇町	30	600			
〇〇町	20	400			
〇〇町	20	400			
			合計	260	5,200

※人員派遣市町村の評価件数

市町村名	H23件数
△△市	70
□□町	70
合計	140

400 件

○ **運営費**

3,000,000円（既存滞納整理機構の人件費以外の経費を参考に試算）………②

○ **人員派遣市町村への家屋評価事務交付金**

負担金から運営費を差し引いた残額（①－②＝2,200,000円）を派遣人数により按分

※人員派遣市町村への交付金額

(単位：円)

人員派遣市町村等	派遣人数	割合	交付金
△ △ 市	1 人	50.0%	1,100,000
□ □ 町	1 人	50.0%	1,100,000
	人		
合 計	2 人	100.0%	2,200,000